

〈現代経営学全集〉

占部都美 責任編集

現代公益企業論

佐々木 弘著

14

東京 白桃書房 神田

著者略歴

さ さ き ひろし
佐々木 弘

1966年 神戸大学大学院経営学研究科単位取得

現在 神戸大学経営学部助教授

主な著(編)書:

『イギリス公企業論の系譜』(千倉書房)

『BBCの経営の自主性』(NHK放送
文化研究所)

『公益企業の新領域』(千倉書房)

現代公益企業論

〈現代経営学全集〉第14巻

昭和56年4月20日 初版印刷

昭和56年4月26日 初版発行

著者 佐々木 弘

発行者 大矢 順一郎

印刷者 苅部 哲夫

* * *

発行所 株式会社 白桃書房

101 東京都千代田区外神田5-1-15

電話(03)836-4781(代) 振替東京0-20192番

落丁・乱丁本はお取り替えます。

苅部印刷／浦野製本

書籍コード 3034-160400-6915

責任編集者のことば

多数の大学において、世にいうゲバ棒学生が猛威をふるい、多くの大学が一見荒廃の極致に達しているかに見える最中の過程において、この画期的な『現代経営学全集』が刊行の運びにいたったことは、その歴史的な意義はきわめて大きい。

この全集は、大学の荒廃の最中に生まれた不死鳥である。人類の長い歴史のあいだに、人種間の憎悪や敵愾心、思想やイデオロギーの対立や利害の衝突から、いくたの戦争、暴動や紛争を経験してきた。そのような人類の歴史的経験の一餉が、大学紛争のかたちで、現在、平和と知性の府である大学を舞台として、くりひろげられているのである。この大学紛争がどのような歴史的意義をもつかは、われわれの価値判断をこえたものであり、それは後世史家にまかせねばならない。しかし、どのような意味の戦争、暴動や紛争がおこり、それが平和的な研究にたいしてどのように激しく妨害の石を投げつけようと、研究と教育の自由の火を1日も消さないで、燃えつづけさせることがわれわれ学徒の任務でなければならない。

現実には、多くの大学で、研究室や教室が暴徒学生によって封鎖されている状態である。多くの研究者が紛争の渦中にまき込まれ、研究に必要な平和な科学心さえ失いかけている状態である。この大学紛争の嵐のなかに、研究と教育の自由の火はもはや消えようとしている。このような事態において、なんとかして紛争の嵐に耐え、消えようとする研究と教育の自由の火を守りつづけようとするわれわれの断固とした決意と不撓不屈の努力が、この『現代経営学全集』のかたちに結実したのである。この大学の危機的な状態の最中において、あらゆる種類の困難を予想しながらも、あえてこの全集を発刊することによって、経営学学徒の研究と教育の自由の火に再点火し、その火を燃えつづけさせ、その火を燃えひろがせることが、われわれの期するところである。

日本経済は世界を驚かすような高度成長をつづけ、資本の自由化による国際化に呼応して日本の企業の国際競争力も一段と高められ、外貨準備高も未曾有の高水準に達している。現在の日本の経済と日本の企業の繁栄をもたらしているもっとも基本的な原因は、明治以来研究と教育に多大の投資を行ってきた事実によっている。それにもかかわらず、現在の大学紛争は、日本の繁栄の基礎である研究と教育の自由の根を無残にも掘りかえし、その根を枯らそうとしている。

この全集の発刊にあたって、大学紛争の渦中に立って一時的な憎悪や敵愾心に猛り狂っている学生のなかで、1人でも平和な科学心を取り戻し、また他方で、無気力な虚脱状態におかれている多くの学生のなかで、1人でも旺盛な研究心を取り戻してくれることを心から望んでやまない。

この全集の各巻の執筆者は、各分野において新進気鋭の学徒であり、各巻が珠玉の価値をもつものであることを信じて疑わない。この全集が日本の経営学界にたいして研究への情熱の火を燃えひろがせる役割をもつことを期待するばかりではない。それは、経営学にたいする新しい方法論を開拓し、そのうえで新しい経営理論と経営技術を展開したものであり、日本の経営界の実践の革新に裨益するところ多大なものがあることを信じて疑わない。

最後に、この全集の発刊を困難な時期に引き受けて下さった白桃書房の大矢金一郎および順一郎両氏に厚く謝意を表したい。また、細部にわたって援助を惜しまれない同書房の照井規夫氏にも厚く謝意を表する。

昭和44年8月27日

責任編集者 占 部 都 美

序 文

1960 年以後、公益企業研究は、新しい段階に入ったといってよい。それ以後、現在までの 20 年間に長い公益企業研究の展開の中でも最も注目すべき時期であったことは、ほとんど疑う余地がないであろう。

われわれは、そこに、それ以前の研究に比して、方法と内容を異にする研究を数多く見出しうる。特に、各種の諸科学の成果がこの学問領域に次第に導入され、個別理論の水準の引上げとその内容の豊富化に寄与するとともに、公益企業問題を多角的に解明することの重要性をもわれわれに教えたのである。

しかも、公益企業研究は、今なお新たな理論形成への過程にあり、そのために大量の努力が精力的に投入されているが、それだけにまた、あらゆる面において、それが高度に流動的な状態にあることも事実である。未だ広く受容されるに足る結論が得られていないいくつかの領域があり、また、様々な方向からの分析が並行して進められている分野も若干残されている。しかし、これらの個々の努力が公益企業研究の場において、たんに補完し合うのみでなく、相互に衝突し、議論される過程もまた、尊重されなければならない。そこから新たな胎動が生み出される可能性も大いに期待されるからである。

このような状態がもつメリットをわれわれは認めるのに、もちろん吝かではないが、広範かつ多様な方法と内容をもつ研究成果の混沌とした集積を目の当たりにして、公益企業研究者の一人として、いかにそれを整理し、取捨選択すべきか、また、われわれがこれまで受け継いできた公益企業論との間にいかなる橋渡しをはかるべきか、従来の公益企業研究の遺産といかに関連づけながら、この新しい研究成果をどう積極的に摂取し、体系的に把握していったらよいのか、これらの点は常にわれわれが問題意識としてきたところである。しかし、近年の研究動向は、あまりにも公益企業が有するユニークな諸特性の分析に関心を注入しすぎた結果、個別理論の高い質的水準をもつ多様な諸研究の断片的

集積を重ねたものの、それらの統合や体系化への努力に関しては、世界的にみてもやや関心が乏しかったといわねばならない。

その意味で、本研究はこのギャップを埋めようとする一つの試みであり、われわれは、ここで、近年の公益企業研究の現段階までの新しい成果をいくつかの主要問題領域群に整理し、しかも、これまでわれわれが引き継いできた公益企業論とできるかぎり関連づけながら、各々の問題領域をより詳細に吟味し、評価し、かつ、とり入れるべきものは積極的にこれを摂取しようと努めたつもりである。この意図がどれだけ成功したかは、諸賢の判断に俟つほかはないが、今はただ、このささやかな試みを謙虚に世に問うだけである。

同時に、ここ10年余の研究生活を振り返るとき、現代のごとき公益企業研究の成果の多産な時代にあって、激流のようにほとばしる研究の動きに遅れることのないよう留意し、たえずこれをフォローし、文献の渉猟と理解に努めるとともに、その流れの速さにのまれ、流されることのないよう自らの足場を確認しつつ進むことは、もちろん決して容易なことではなかったが、半面、公益企業研究に携わる一研究者として、新鮮な研究が、しかも相当なスピードを伴って湧き出ずる時代に身を置き、この学問水準を少しでも高めようとする意思を内外の多くの研究者と互いに確認し合う喜びを分かち合えたことは、全く幸せであったと思うのである。

なお、大学院時代から引き続いて御指導をいただいている竹中龍雄神戸大学名誉教授には、現在病後の静養中の状態ではあるが、日増に健康をとり戻されつつあり、本研究をまた先生に読んでいただき批判を直接おききできるのが楽しみである。また、占部都美教授には、隣接講座の関係で、日頃、様々な御鞭撻を賜わっているが、今回の本研究の公刊に際しては、また、出版の斡旋の労をとって下さった。厚くお礼申し上げたい。さらに、大学院在籍当時からの親友であり、現在も同じ大学の同僚で、かつ、私の良きテニスのパートナーでもある経済学部の新庄浩二教授は、本研究中、特に経済学的分析の強い第4章、第5章、第6章に関し、草稿の段階で目を通され、いくつかの有益なコメントを下された。記して感謝の意を表したい。

おわりに、私の身近な多くの人々の理解と温かい励ましの中で、楽しく仕事を続けられることを幸せに思う。それらの人々に対し、この小さな仕事でもって少しでも報いることができるならば、学問に携わる者として、喜びこれに過ぎるものはない。

昭和55年10月11日

佐々木 弘

目 次

第 1 章	本研究の目的と構成	3
第 1 節	本研究の目的	3
第 2 節	本研究全体の構成	5
第 2 章	公益企業研究の新展開	9
	——伝統的公益企業規制の問題点——	
第 1 節	伝統的公益企業規制批判	9
1.	一つの転換期としての「1960 年前後」	9
2.	伝統的公益企業規制の欠陥	9
3.	公益事業及びそれを取りまく諸環境の変化と規制の対応の問題	12
	——問題の基本的認識——	
第 2 節	1960 年代における公益企業研究の新しい問題領域	14
1.	規制の理論的根拠の反省	14
2.	規制制約下における公益企業行動の分析	16
3.	公益企業規制の「有効性」(effectiveness), あるいは, 規制効果 (regulatory effects) に関する研究	17
4.	より積極的な, かつ, 経営効率促進的な規制への志向	19
5.	動態的規制モデル開発への努力	20
6.	公益企業論の近代化の方向	21
第 3 節	その後の 10 年間——1970 年代——における 公益企業研究の特徴	24
1.	問題の基本的認識	25
2.	1960 年代にみられた公益企業研究の新しい問題領域とその後の展開	25
第 4 節	近年の公益企業規制を取りまく諸環境の変化と規制の対応	26
1.	規制諸環境の変化	26

2. 諸環境の変化に対する規制の対応と問題点	28
3. 規制の対応における問題点の克服の方向	30
第3章 規制と競争	35
——伝統的公益企業概念の再検討——	
第1節 問題提起	35
第2節 伝統的アプローチにおける公益企業ステータスとその内包	36
第3節 アメリカ合衆国の電気通信事業にみる規制と競争の動向	46
1. 1950年代中葉以前	48
2. 1950年代中葉——1967年	48
3. 1968年以後——今日まで	52
第4節 伝統的アプローチの再検討の必要性——結びに代えて——	65
第4章 規制と資源配分	73
——A-Jモデルとその多面的な展開——	
第1節 公益企業の経済学的研究	73
第2節 A-Jモデル	74
1. 記述的説明	74
2. 数学的説明	76
第3節 A-Jモデル展開の諸相	80
1. A-Jモデルの基礎的構造及び解法をめぐる諸研究	80
2. A-Jモデルの図解化への展開	82
3. A-Jモデルの有する諸仮定の再検討と一層の展開	86
4. A-Jモデルにおける公正報酬率仮定の検討とその展開	97
5. A-Jモデルにおける資本コスト仮定の検討とその展開	109
6. A-Jモデルにおける企業目的仮定の検討とその展開	115
第4節 結 び	126
第5章 規制とX非効率	131
第1節 規制的制約下の非効率・過大資本使用の諸類型	131

第2節	資本財購入価格に関する「共謀」のケース	134
第3節	レート・ベース・パディングのケース	139
第4節	X非効率の存在	144
1.	経済的非効率のもう一つの主要な源泉	144
2.	合理的経営者行動のモデル	146
3.	X非効率の概念	152
4.	公益企業ケースへの適用	154
第5節	結 び	161
第6章	公益企業規制の「有効性」評価	165
	——交通・航空・電気・天然ガス及び電気通信 諸事業に関する規制のパフォーマンス——	
第1節	問題提起	165
第2節	出発点の一つとして Stigler, G.J. and C. Friedland の共同研究 [October 1962]	167
1.	分析対象事業及び分析時期	167
2.	規制の「有効性」の測定	168
3.	結 論	169
第3節	電気事業分野を中心とするその後の規制の 「有効性」分析の展開	172
1.	Pike, J. の研究 [Summer 1967]	172
2.	Jackson, R. の研究 [August 1969]	172
3.	Mikesell, J.L. の研究 [Fall 1971]	174
4.	Mann, P.C. and J.L. Mikesell の研究 [July 1971]	174
5.	Mann, P.C. の研究 [November 1970] 及び E.J. Siefried との 共同研究 [Summer 1972]	175
6.	Moore, T.G. の研究 [April 1970]	175
7.	その他の諸研究	176
第4節	交通事業分野に関する規制の「有効性」評価	179

viii 目 次

1. 規制による「サービスの非効率な供給」から生じる費用増	180
2. 規制に基づく「低費用機関から高費用機関へのトラフィックの移行」による費用増	181
3. 規制による「限界費用を超える価格形成」からくる費用増	182
4. その他の諸研究	184
第5節 航空事業分野に関する規制の「有効性」評価	185
1. Caves, R.E. の研究 [1962]	185
2. Gordon, R.J. の研究 [1965]	186
3. Jordan, W.A., [1970], Douglas, G.W. and J.C. Miller III, [September 1974], 及び La Mond, A.M., [Autumn 1976] の諸研究	187
4. その他の諸研究	192
第6節 天然ガス事業分野に関する規制の「有効性」評価	194
1. 天然ガス・パイプライン会社の規制に関して	195
2. 天然ガス生産者の規制に関して	198
3. その他の諸研究	200
第7節 電気通信事業分野に関する規制の「有効性」評価	203
1. Troxel, C.E. の研究 [1966]	203
2. Nelson, B.L. の研究 [May 1971]	204
3. Shepherd, W.G. の研究 [1971]	205
4. その他の諸研究	206
第8節 R.A. Posner による「一般論」としての研究の拡大	208
1. 企業の総収入要請に対する規制	208
2. 料金体系並びに参入規制	210
3. 制限的償行の規制	210
第9節 規制の「有効性」評価をめぐる諸研究の類型化と問題点の検討	212
1. 規制の「有効性」評価の類型化	212
2. 規制の「有効性」に関する諸研究の意義と問題点	216

第7章 公益企業規制方式に対する若干の代替案と その批判的検討	225
第1節 問題提起	225
第2節 問題発生の基盤と代替案の諸類型	228
1. 問題発生 of 基盤	228
2. 代替案 of 四つの類型	230
第3節 代替案とその批判的検討	231
1. 公有化 (Public Ownership) 方式	231
2. 規制緩和・解除 (Deregulation) 方式	235
3. 課税, 特に超過利潤税 (Excess-Profits Tax) 方式	237
4. 競争入札 (Competitive Bidding or Auctioning) 方式	241
第4節 結 び	252
第8章 公益企業規制改革の方向	257
——積極的規制をめざして——	
第1節 問題提起	257
第2節 規制改革に関する従来の諸提案とそれらの問題点	258
1. 規制改革に関する従来の諸提案	258
2. 従来の諸提案の問題点	259
第3節 近年のアッシュ・レポートにみられる諸提案と 問題点の検討	263
1. アッシュ・レポートにみられる諸提案	263
2. アッシュ・レポートにみられる諸提案の問題点	265
第4節 以上の規制改革に関する諸提案の根底にみられる 若干の暗黙の前提	268
第5節 公益企業規制改革の方向と課題	271
第6節 結 び	284
第9章 公益企業研究の方法論の再考	287
——公益企業論現代化の方向(1)——	

目 次

第1節 問題提起	287
第2節 従来の公益企業研究と制度主義的方法	288
第3節 シカゴ学派による接近	291
第4節 正統派経済学による接近	298
第5節 ネオ・インスティテューショナルリズム	303
第6節 結 び	310
第10章 規制環境の変化と公益企業規制の動態的適応	315
——公益企業論現代化の方向(2)——	
第1節 A-J モデルを中心とする規制的制約下の 公益企業行動のモデルの問題点	315
第2節 規制 = 環境の均衡状態とその動態	321
第3節 動態的規制への途	324
1. 技術の急激な変化への規制の対応	324
2. インフレーション問題への規制の対応	327
3. 規制諸技術の変化とその伝播	329
第4節 今後の課題	333
参 考 文 献	335
事 項 索 引	383
人 名 索 引	388

現代公益企業論

本研究の目的と構成

第1節 本研究の目的

近年、著しい発展と活況を呈している公益企業研究の新展開を彩る全般的特徴を要約すれば、それは公益企業問題への諸科学からの多面的な意識的接近であると称しうるであろう。そこで、蓄積された多様な研究成果に一応の整理を試みるとともに、それらを従来の公益企業論と全く別個の研究として分離されたままに放置するのではなく、あくまで両者を関連づけるよう努力を払うことが必要である。われわれは、この新しい動きをこれまでの公益企業の研究のあり方に対する一種の警鐘であると理解しなければならないのである。すでに確立され、定着されてきた公益企業論に対し、この新しい一群の研究成果は何をもたらし、いかに貢献しうるのか、この新しい諸研究はこれまで主として制度主義的立場から発展してきた公益企業論のいかなる問題点を指摘し、それを正し、あるいは補足しうるのか、これらの点は未だ必ずしも十分明確な意図のもとに内外の研究者によって展開されてきたとはいえない領域である。それは、ひとつには新しい研究自体が現在なお流動的な状態にあることに依存すると思われるが、しかし、われわれの上記のごとき積極的な問題設定もまた決して意味のないものとはいえないであろう。

かくて、本研究は、従来の公益企業論と近年の多面的な諸研究の成果とをいかに関連づけるか、両者をいかに橋渡ししうるかという大きな問題意識のもと